

食料の未来を確かなものにするために (案)

「食料の未来を描く戦略会議」委員

大木 美智子	消費科学連合会会長
川勝 平太	静岡文化芸術大学学長
木場 弘子	キャスター、千葉大学特命教授
佐々木 孝治	ユニー(株)取締役会長
澤浦 彰治	グリーンリーフ(株)代表取締役社長
(座長)生源寺 眞一	東京大学大学院農学生命科学研究科長・農学部長
高田 万由子	タレント、女優
ももせ いづみ	生活コラムニスト
養老 孟司	東京大学名誉教授
米倉 弘昌	住友化学(株)代表取締役社長

平成20年5月7日
食料の未来を描く戦略会議

【世界の食料事情は深刻化】

1. 世界の食料にかつて経験したことのない変化が起きています。増え続ける世界人口と中国・インドなどの人口大国の経済発展が食料需要を大きく押し上げる一方、砂漠化の進行などによる農地の縮小や面積当たり作物収量の伸びの鈍化のもとで、食料の需給はひっ迫し、農産物の国際価格は史上最高水準に高騰しています。

今後、食料供給力の大幅な拡大は期待しにくく、世界の食料需給はひっ迫の度合いを増していくものと見込まれます。食用作物のバイオ燃料への転用という新たな需給ひっ迫の要因も強まっています。さらに、異常気象の頻発や水資源の不足、家畜伝染病の発生などによって、世界の食料供給は安定性を失いつつあります。

需
要
面

開発途上国を中心とする人口増加
BRICS諸国等の経済発展
バイオ燃料向け農産物の需要増加

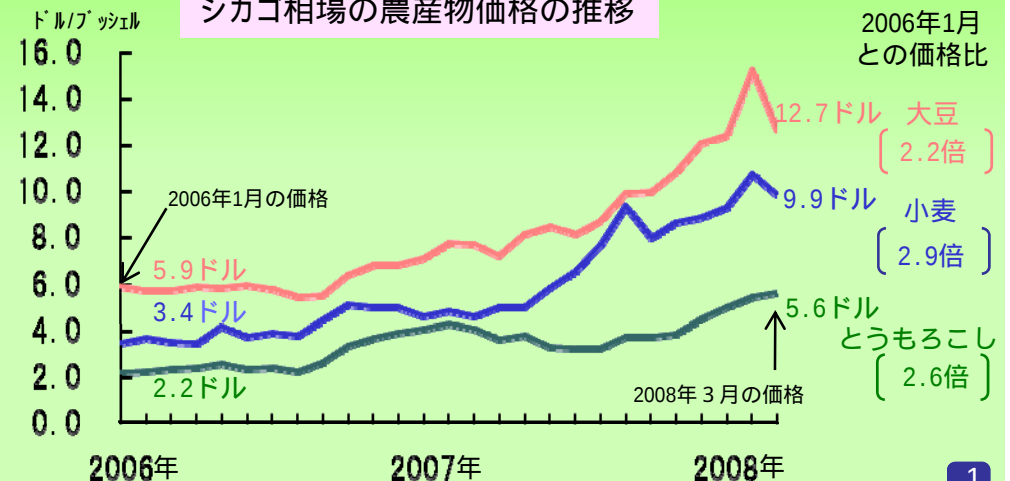


需給がひっ迫

供
給
面

農地面積の横ばい傾向
面積当たり収量の伸びの鈍化
異常気象による生産減少
農産物輸出国による輸出規制の導入

シカゴ相場の農産物価格の推移

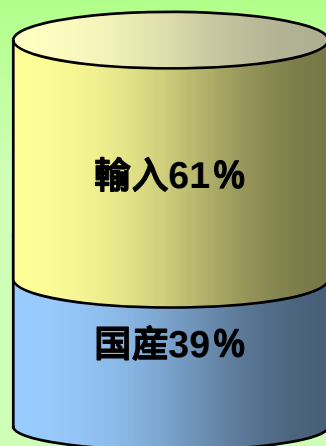


【わが国の食料供給力は弱い】

2．私たちは食料の6割以上を海外から輸入しています。狭小な国土のもとで豊かな食生活を送るためには、海外の食料にある程度依存することには止むを得ない面もありますが、これ以上依存度を高めれば、食料供給の不安定感が高まります。

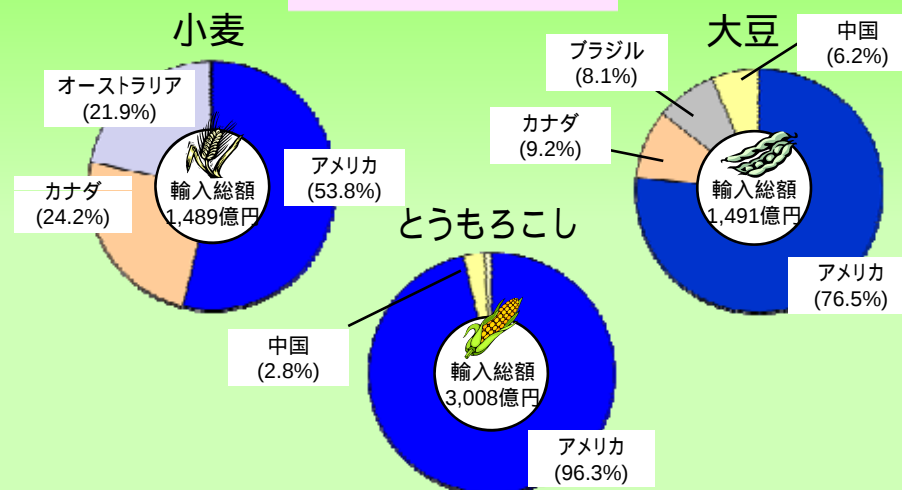
今日、わが国では、持続性に優れた生産基盤である水田をはじめとする国内の農業資源は十分に活用されることなく、耕作放棄地や不作付地が拡大しています。また、輸入食料を特定の少数の国に依存しているため、わが国の食料供給の構造が相手国の供給余力に左右されやすいことを認識する必要があります。

我が国の食料供給構造



(平成18年度、カロリーベース)

農産物輸入先の内訳



(平成18年、輸入額ベース)

資料：農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」より作成。

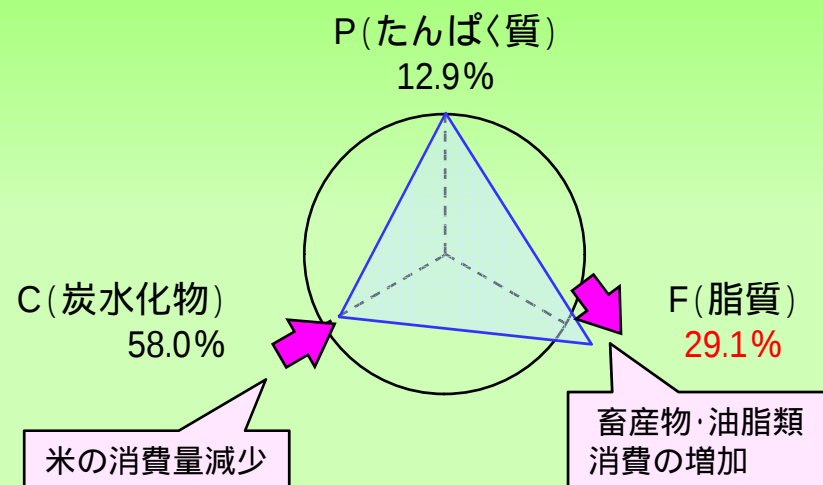
【食生活の乱れが引き起こすさまざまな問題】

3. 豊かな食生活も行き過ぎるとさまざまな問題を引き起こします。

1980年頃のが国の食生活は、栄養バランスの点で理想的と評価されていました。その後、減少してきた米の消費量はさらに減り、畜産物や油脂の消費量が増えた結果、今日の食生活は肥満や生活習慣病につながりやすいものとなるとともに、食料自給率も39%に低下してしまいました。

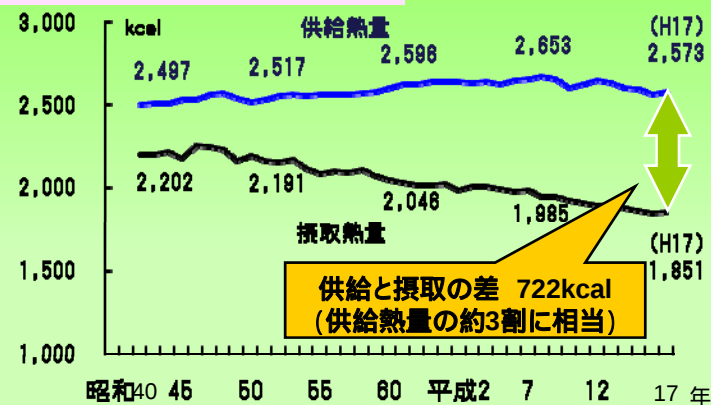
朝食をとらない子供や若者がいるといった食生活の乱れも看過できません。また、家庭で廃棄される食料も、1人当たり年間80キログラムを超える水準にあります。

我が国の栄養バランス



資料：農林水産省「食料需給表」 (平成18年度、供給ベース)

供給熱量と摂取熱量の差



我が国では、世界の食料援助量(約730万トン)の約3倍に相当する、約1,900万トンの食品廃棄物が発生。このうち、家庭での廃棄物は1,070万トンで、国民一人当たりでは84kg。(平成16年度)

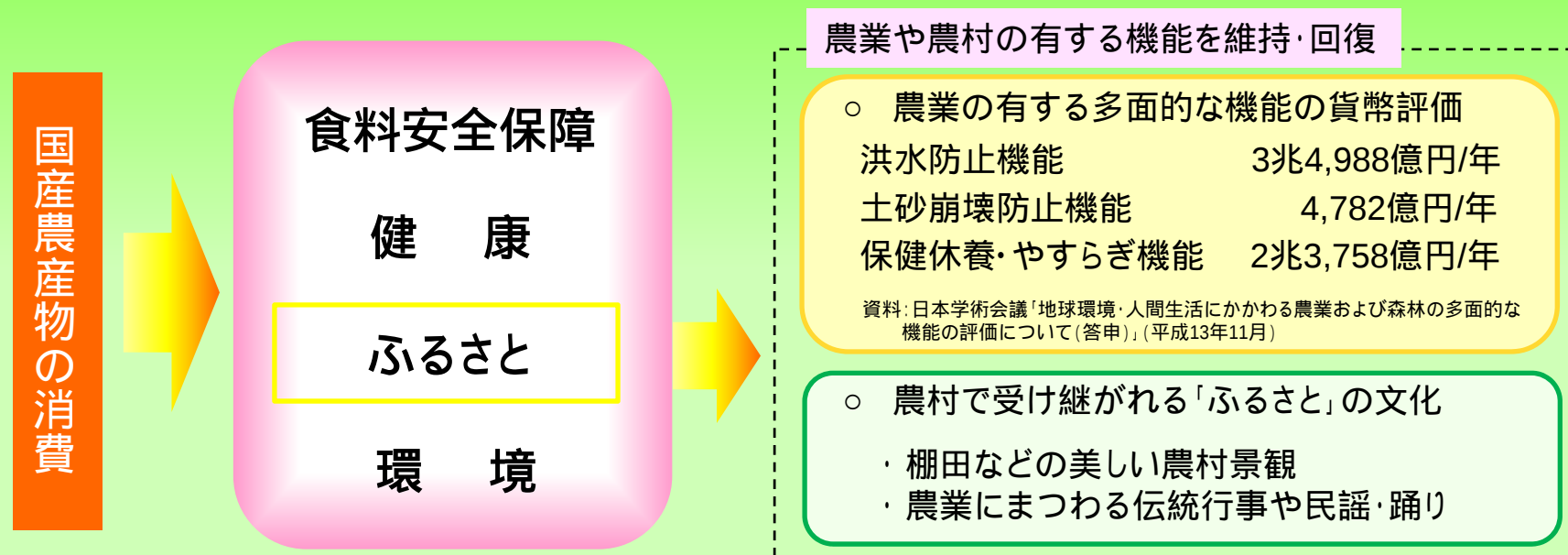
資料：農林水産省「食料需給表」、厚生労働省「国民健康・栄養調査」

【広く理解と共感を得ること】

4. このような食料をめぐるさまざまな問題は、私たち自身の未来に関わる重要な問題です。

こうした認識のもと、米をはじめとする国産の農産物を消費することが、食料自給率の向上のみならず、私たちの健康増進やふるさと・農村の活性化、地球環境の保全などの観点からも望ましいことについて、広く理解と共感を得ていく必要があります。

特に、学校や家庭などあらゆる教育の場において、食料と農業と生命の大切さを子供と若者に具体的なかたちで伝えることが重要です。



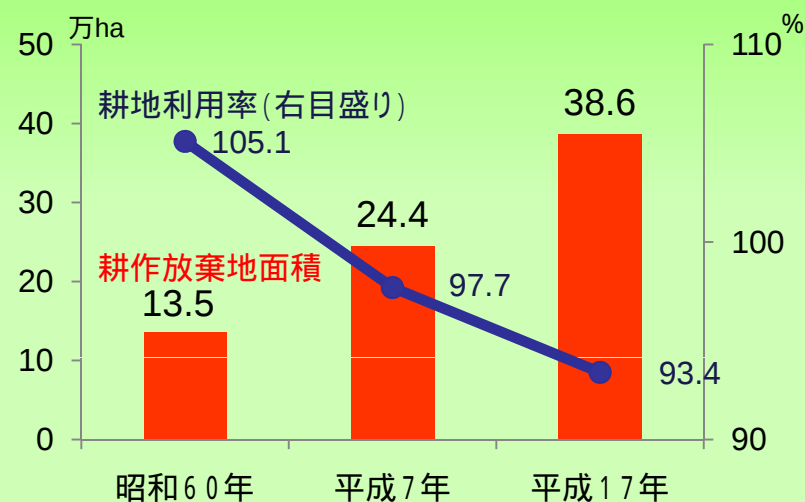
【国内の農業資源の有効活用】

5．食料の未来を確かなものにするためには、何よりも国内の農業資源を有効活用する必要があります。

耕作放棄地を解消するなど国内の限りある農地を十分利用することが大切です。農業者の声に耳を傾けるなどにより、そのための条件を明らかにする必要があります。

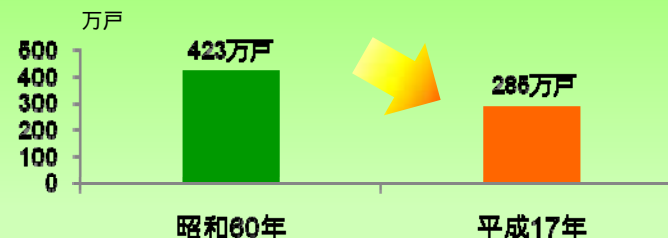
また、しっかりした技術と高い意欲を有する農業経営を育てるとともに、こうした農業経営を中心に多彩な人々が農の営みに参画できる仕組みを構築することが求められています。農業技術の開発・普及や農業経営の教育を通じて、人材を育てることも重要です。

我が国の耕作放棄地面積、耕地利用率の推移

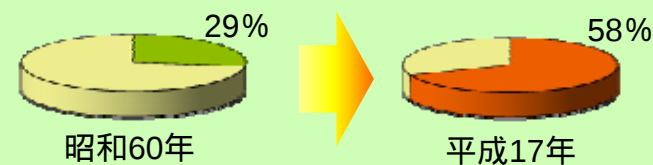


資料：農林水産省「農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」

総農家戸数の推移



65歳以上の農業者の割合



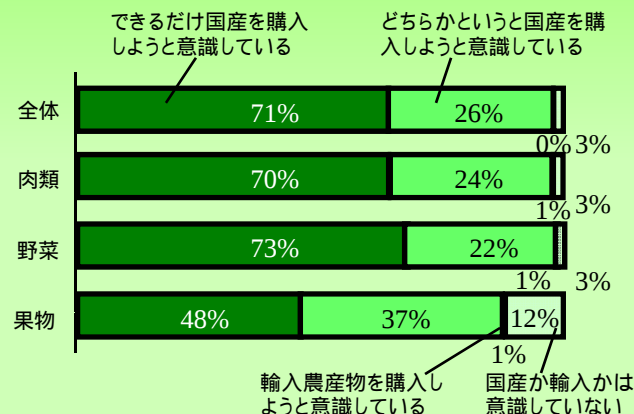
資料：農林水産省「農林業センサス」

【消費者の国産ニーズに応える努力】

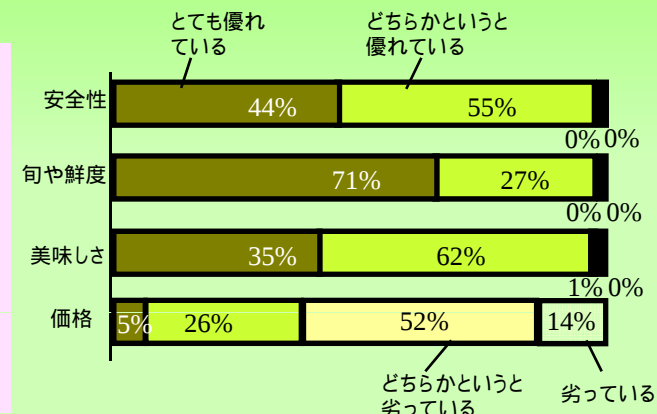
6．私たちの食生活は、日本の農業のあり方に結びついています。国内の農業資源に立脚した食生活の広がりには、農業に活力を呼び戻します。今日の食生活には加工食品や外食が欠かせないことから、国産食料の利用拡大に向けて食品製造業や外食産業の理解と協力も必要です。

一方、国産の食料に対する消費者や食品産業のニーズに対して、農業者は的確に応えることが求められています。重要な点は、必要な量を安定供給できる仕組みを構築することであり、高い安全性と優れた品質を確保することです。安全性と品質は日本農業の国際競争力の源泉にもなるはずです。また、安全性と品質の確保と偽りのない情報の提供について、農業と食品産業は緊張感を持って行動する必要があります。

農産物の購入に関する消費者の意識



国産農産物に関する消費者の意識



資料：農林水産省「国産の強みを生かした農業生産の展開等に関する意識・意向調査」（平成17年度）
注：「無回答」の割合は含まれていない。

【長期的・戦略的な取り組み】

7. 食料の未来を確かなものにするためには、長期的かつ戦略的な観点に立った取り組みが欠かせません。例えば、米粉製品の開発・普及や水田における飼料米の生産、食品廃棄物の飼料化が、食料需給のひっ迫に対処する農業資源の活用方策として重要性を増しています。

食料需給のひっ迫傾向が強まるとき、発展途上国の貧困層を中心に十分な食料を保障できない状態がさらに悪化することも懸念されます。世界の食料事情の安定は国際社会の安定につながる点で、先進諸国の食料安全保障の問題とも密接に関係するものであり、わが国は食料と農業に関する効果的な国際協力を積極的に行うべきです。

課 題

- 米の消費減に伴い、現在は水田面積の4割で生産調整を行っていること
- 25%と低い水準にある飼料自給率

長期的・戦略的な取組（例）

米粉製品の開発・普及（米粉パン・麺など）

飼料米の生産

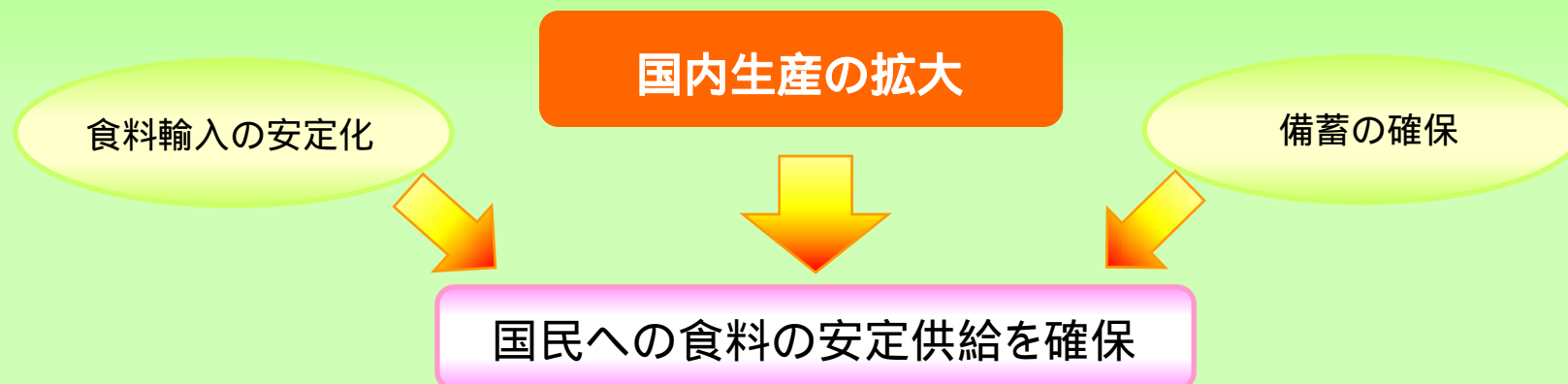
食品廃棄物の飼料化（エコフィード）

【食料の安定供給は国の責務】

8. いかなる事態のもとでも必要な食料を保障することは国のもっとも重要な責務であり、そのための備えがあるからこそ、社会は日頃から安定した意思決定を行い、落ち着いた行動をとることができます。

世界の食料需給がひっ迫傾向を強める中で、国内農業資源の確保、輸入食料の安定確保、主食用・飼料用穀物の備蓄の重要性が増しています。ひっ迫する食料需給の下で、国はこれらの食料安全保障の具体策を確立する必要があります。

また、刻々変化する世界の食料事情について、正確な情報を迅速に伝えることで、社会の冷静な行動を促すことも重要です。

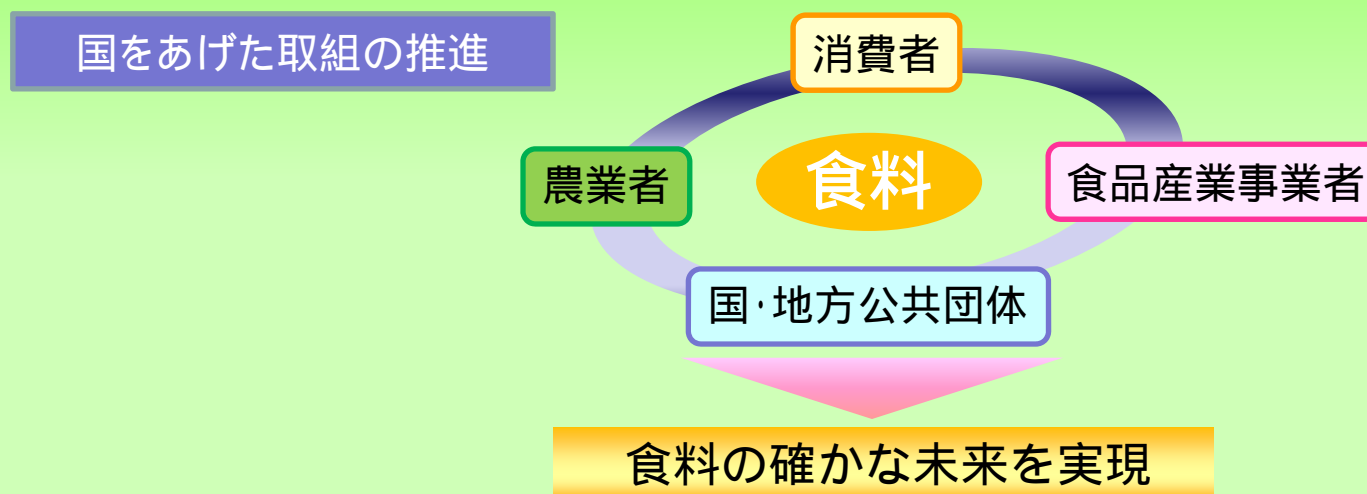


【食料の未来を確かなものにするために】

9. 食料の未来を確かなものにするためには、以上のような認識が広く共有され、国民の皆さんがそれぞれの立場において、できることから長続きするかたちで取り組むことが大切です。

一方、国と地方公共団体は農業者、食品産業事業者、消費者の取り組みを効果的に促進する手段を講じる必要があります。特に、国は食料安全保障の具体策の見直しや長期的かつ国際的な食料・農業戦略の樹立に全力をあげなければなりません。

揺るぎない国家戦略のもとで農業と食料をめぐる自由闊達な経済活動と交流活動が持続可能なかたちで展開され、国内農業資源の有効利用が回復されるとき、そこに新時代の食料をめぐる安全と安心の礎が築かれることを確信します。



食料の未来を描く戦略会議の開催経過

平成19年7月17日 第1回会合

今、我が国の食料事情は
どうなっているのか

平成19年10月9日 第2回会合

今、世界の食料に
何が起きているのか

平成19年12月17日 第3回会合

これからの世界の食料需給は
我が国にどう影響するのか

平成20年1月15日 第4回会合

食料の未来を確かなものとするために
どのような課題に取り組むべきか

国民の声を聴きながら議論を進めていくことを目的に、各回のテーマについて国民から意見を募集。提出された意見は、随時各委員に送付し、議論の参考として活用された。

食料の未来を確かなものにするために(案)

〔平成20年5月7日〕
食料の未来を描く戦略会議

【世界の食料事情は深刻化】

- 1 世界の食料にかつて経験したことのない変化が起きています。増え続ける世界人口と中国・インドなどの人口大国の経済発展が食料需要を大きく押し上げる一方、砂漠化の進行などによる農地の縮小や面積当たり作物収量の伸びの鈍化のもとで、食料の需給はひっ迫し、農産物の国際価格は史上最高水準に高騰しています。

今後、食料供給力の大幅な拡大は期待しにくく、世界の食料需給はひっ迫の度合いを増していくものと見込まれます。食用作物のバイオ燃料への転用という新たな需給ひっ迫の要因も強まっています。さらに、異常気象の頻発や水資源の不足、家畜伝染病の発生などによって、世界の食料供給は安定性を失いつつあります。

【わが国の食料供給力は弱い】

- 2 私たちは食料の6割以上を海外から輸入しています。狭小な国土のもとで豊かな食生活を送るためには、海外の食料にある程度依存することには止むを得ない面もありますが、これ以上依存度を高めれば、食料供給の不安定感が高まります。

今日、わが国では、持続性に優れた生産基盤である水田をはじめとする国内の農業資源は十分に活用されることなく、耕作放棄地や不作付地が拡大しています。また、輸入食料を特定の少数の国に依存しているため、わが国の食料供給の構造が相手国の供給余力に左右されやすいことを認識する必要があります。

【食生活の乱れが引き起こすさまざまな問題】

- 3 豊かな食生活も行き過ぎるとさまざまな問題を引き起こします。
1980年頃のわが国の食生活は、栄養バランスの点で理想的と評価されていました。その後、減少してきた米の消費量はさらに減り、畜産物や油脂の消費量が増えた結果、今日の食生活は肥満や生活習慣病につながりやすいものとなるとともに、食料自給率も39%に低下してしまいました。朝食をとらない子供や若者がいるといった食生活の乱れも看過できません。また、家庭で廃棄される食料も、1人当たり年間80キログラムを超える水準にあります。

【広く理解と共感を得ること】

- 4 このような食料をめぐるさまざまな問題は、私たち自身の未来に関わる重要な問題です。

こうした認識のもと、米をはじめとする国産の農産物を消費することが、食料自給率の向上のみならず、私たちの健康増進やふるさと・農村の活性化、地球環境の保全などの観点からも望ましいことについて、広く理解と共感を得ていく必要があります。

特に、学校や家庭などあらゆる教育の場において、食料と農業と生命の大切さを子供と若者に具体的なかたちで伝えることが重要です。

【国内の農業資源の有効活用】

- 5 食料の未来を確かなものにするためには、何よりも国内の農業資源を有効活用する必要があります。

耕作放棄地を解消するなど国内の限りある農地を十分利用することが大切です。農業者の声に耳を傾けるなどにより、そのための条件を明らかにする必要があります。

また、しっかりした技術と高い意欲を有する農業経営を育てるとともに、こうした農業経営を中心に多彩な人々が農の営みに参画できる仕組みを構築することが求められています。農業技術の開発・普及や農業経営の教育を通じて、人材を育てることも重要です。

【消費者の国産ニーズに応える努力】

- 6 私たちの食生活は、日本の農業のあり方に結びついています。国内の農業資源に立脚した食生活の広がり、農業に活力を呼び戻します。今日の食生活には加工食品や外食が欠かせないことから、国産食料の利用拡大に向けて食品製造業や外食産業の理解と協力も必要です。

一方、国産の食料に対する消費者や食品産業のニーズに対して、農業者は的確に応えることが求められています。重要な点は、必要な量を安定供給できる仕組みを構築することであり、高い安全性と優れた品質を確保することです。安全性と品質は日本農業の国際競争力の源泉にもなるはずです。また、安全性と品質の確保と偽りのない情報の提供について、農業と食品産業は緊張感を持って行動する必要があります。

【長期的・戦略的な取り組み】

- 7 食料の未来を確かなものにするためには、長期的かつ戦略的な観点に立った取り組みが欠かせません。例えば、米粉製品の開発・普及や水田における飼料米の生産、食品廃棄物の飼料化が、食料需給のひっ迫に対処する農業資源の活用方策として重要性を増しています。

食料需給のひっ迫傾向が強まるとき、発展途上国の貧困層を中心に十分な食料を保障できない状態がさらに悪化することも懸念されます。世界の食料事情の安定は国際社会の安定につながる点で、先進諸国の食料安全保障の問題とも密接に関係するものであり、わが国は食料と農業に関する効果的な国際協力を積極的に行うべきです。

【食料の安定供給は国の責務】

- 8 いかなる事態のもとでも必要な食料を保障することは国のもっとも重要な責務であり、そのための備えがあるからこそ、社会は日頃から安定した意思決定を行い、落ち着いた行動をとることができます。

世界の食料需給がひっ迫傾向を強める中で、国内農業資源の確保、輸入食料の安定確保、主食用・飼料用穀物の備蓄の重要性が増しています。ひっ迫する食料需給の下で、国はこれらの食料安全保障の具体策を確立する必要があります。

また、刻々変化する世界の食料事情について、正確な情報を迅速に伝えることで、社会の冷静な行動を促すことも重要です。

【食料の未来を確かなものにするために】

- 9 食料の未来を確かなものにするためには、以上のような認識が広く共有され、国民の皆さんがそれぞれの立場において、できることから長続きするかたちで取り組むことが大切です。

一方、国と地方公共団体は農業者、食品産業事業者、消費者の取り組みを効果的に促進する手段を講じる必要があります。特に、国は食料安全保障の具体策の見直しや長期的かつ国際的な食料・農業戦略の樹立に全力をあげなければなりません。

揺るぎない国家戦略のもとで農業と食料をめぐる自由闊達な経済活動と交流活動が持続可能なかたちで展開され、国内農業資源の有効利用が回復されるとき、そこに新時代の食料をめぐる安全と安心の礎が築かれることを確信します。